

行政改革推進審議会（平成 30 年度第 2 回）会議録

開催日時	平成 30 年 11 月 16 日（金）午前 10 時から 11 時まで
開催場所	山陽小野田市役所 3 階 第 2 委員会室
出席委員	山陽小野田市行政改革推進審議会委員 10 名 （大田委員、江田委員、塩田委員、竹本委員、 永山委員、半矢委員、上野委員、武藤委員、大本委員）
出席職員	企画部長、企画政策課長、企画政策課課長補佐、行革推進係長
協議概要	<p>開会</p> <p><u>第一次行政改革プランの体系について 事務局資料説明</u></p> <p>【質疑】 （委員）</p> <p>全般的な話になるが、少子高齢化で人口が減ってきており、財政状況が悪化する。それらに対応するためにインフラなど産業発展の基盤になるもの、例えば道路、ダム、ため池、ポンプ場、水路これらはほとんど耐用年数が過ぎている。これらには金がかかるし今後どうしていくのか。南海トラフで今後 30 年間の内に、約 80%の確率で震度 7 以上の地震があるとされている。だからこそインフラの整備を進めていくべきだ。財政状況が悪くできない状況なのは分かるが、建築だけではなく産業基盤を確立するべきだ。東北地震で 13 m の高潮が起こり、被害があったが、高潮対策はどうなるのか。具体的には第二次行革プランにも含まれるかもしれないが、方向性くらいほしい。最小限度のインフラ整備をしなければ、何のための行政改革プランか分からない。財政の悪化は少子高齢化による人口減によるところが大きい。</p> <p>13 年前に白井市長が職員の賃金カット、議員報酬のカットをしたことがあった。プランは大変良くできているが真剣さや魂が入っていない。人口を増やす方法として田園回帰する定年退職者に対して農業をタイアップする方法がある。本市で農業に従事している人間は、10 年もしたらいなくなるのではないか。それらもよく実態を調べて方向性を出してほしい。</p> <p>（事務局）</p> <p>御指摘があったが、ハコモノを中心に行革プランを掲載している。なぜそうしたのかというと、実際にはハコモノよりインフラの方が多くの金がかかるが、インフラは基本的には廃止することがで</p>

きず、修繕しながら維持していくのが前提で、下水道、水道それぞれで修繕計画を立ててやっているからである。

(委員)

問題は我々の覚悟である。本当にやるという気持ちが必要になる。

(委員)

この会議の論点を外れないようにお願いしたい。

(事務局)

この資料は基本的には大綱部分なので大まかなものになる。それに基づき個別な項目を作るので、その中で詳しく危機感をもってやっていきたい。御理解いただきたい。

(委員)

具体的には第二次行革プランに出てくると思うが、これにも基本方針を入れてほしい。産業基盤であるインフラが入ってない。

(委員)

資料 2 の体系について、前回に比べて明確になってきたと思う。今後の行動計画にも結び付けやすくなったと感じた。

(事務局)

庁内の協議では、行政改革とは何をすべきか、ということについて議論になった。行政改革なのか、事務改善なのかというところで項目を修正したりして大綱部分を変更する形になった。

(委員)

実現可能なプランに近づいたと思う。

(委員)

見やすく具体的になったが、マイナンバー制度の活用は修正後に削除してある。なぜなのか。

(事務局)

マイナンバー制度は削除した訳ではなく、ICTに含まれるものとして扱う。具体的な行動計画にはマイナンバー制度を掲げていく。

(委員)

せっかくできた制度だが普及率が少ない。

(委員)

防災や市民の健康づくりはどこに該当してくるのか教えてほしい。

(事務局)

行政改革プランは基本的には行政改革に関する計画なので、財政運営や窓口サービス、組織に関する内容になる。この計画は全ての

事業を網羅するものではない。それらは総合計画に基づき行っている。

(委員)

私は都市計画の審議員もやっている。都市計画で総合計画を含めた都市計画を出している。その中には防災関係など、具体的なものが入っている。それを行政改革にどう生かすか。都市計画と総合計画を一緒にミックスさせたものを行政改革の中に取り込むようにしてはどうか。場合によっては都市計画の職員も一緒に協議をしてみてもどうか。

(委員)

別にそういった会議もあるので、その場でお願いしたい。

策定の概要について 事務局資料説明

策定の概要については審議なし。

第一次行政改革プラン（素案）について 事務局資料説明

(委員)

前回に比べて分かりやすくなったと思う。実現可能なようにまとめていると感じる。今後の市の行動計画が楽しみだ。

(委員)

具体的な内容になっていると思う。特に行動計画を切り離したのはいいと思う。行動計画が非常に大事になるので、体系に沿った行動計画を作成されることを希望する。

P12の今後の方向性について、人口減少に伴う税収の減少や少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加とある。社会保障関連経費の増加には少子化も入るのか。人口減少による税収の減少や高齢化に伴う社会保障関連経費の増加にした方がいいのではないかと。少子化が、なぜ社会保障関連経費の増加に繋がるのか疑問に思う。ここは少子化を省いてもいいのではないかと感じる。

(事務局)

これについては再度検討する。

(委員)

先ほどは全般的なことを言った。公共施設の老朽化とあるが、これは建築だけしか挙げていない。産業基盤のインフラについても少し触れるべきだと思う。

(事務局)

検討させてもらう。

(委員)

耐用年数が過ぎている。しかし金がなければできない。給料を落とせば職員の仕事に対するやる気が削がれる。そのあたりの問題点は第二次でやってもらえたらと思う。インフラだけはこの中に入れてほしい。

(委員)

疑問なのが P12 の今後の方向性について。一段目に人口減少に伴う税収の減少について書かれている。二段目は市の歳入の根幹を増収させるとある。三段目は「そのためにも」とあるが、これら3つは並列ではないかと思う。

(事務局)

このように表現したのは、歳入歳出の健全化あるいは公共施設の維持管理をしていくため、地方公会計制度を導入して固定資産税の把握や施設ごとの経費を明確にしていくようにしている。実際にはまだ活用できていないので、今後活用していかなければいけないという表現をしている。

(委員)

公会計制度や固定資産台帳などを活用していかなければいけない。一段目を行うために、これだけでいいのかということだ。そうなると先ほどの指摘の三段目は、「さらに」という形をとった方がすっきりするのではないか。

(事務局)

ごもっともだと思う。一段目と二段目は改革プランを作るための課題で、三段目はその課題を全部引き受けてしまうことになり違和感があるのだと思う。事務局で検討する。

(委員)

言われてみるとそうだと思う。

(委員)

P10 の公共施設の老朽化について 40 年間の合計が約 1225 億円、1 年当たりの平均は約 30 億 6 千万円を見込んでいるとあるが、何施設に対して 30 億円が平均で出てくるのか。30 億円あれば新しい施設が 2 つ 3 つは建てられるのではないか。明確にするべき。

(事務局)

そのようにする。

(委員)

他に何かあるか。なければ議題の審議を終わる。

今後の開催予定及び協議内容について 事務局説明

(委員)

日程の調整に大変苦労する。なるべく早めに案を出してもらいたい。その他に何か連絡事項はないか。

(事務局)

前回の議事録を郵送するので、確認して間違いがあれば、御指摘をお願いしたい。

閉会